

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

『中期政策の補強案』は根本的改悪案

原野人…2

討議資料『補強案』は全面的に撤回されるべき!

コミュニティ・ユニオン第30回全国交流集会

労働者の尊厳を守る砦

金平博…3

―2019年姫路集会を確認して終わる―

賃金要求の放棄

滝野 忠…4

―連合 要求基準提起せず―

世界大競争と独占資本

伊勢 太郎…6

―「Society 5.0」と経団連―

〈投稿〉新社会党はどこへ行く

川井 吉郎…9

―歌を忘れたカナリヤか―

BIはブルジョア社会主義

…10

―『共産党宣言』を読み直す(六)―

読者からのおたより

……………12

# 旬刊社会通信

NO.1276

二〇一八年一月一五日号

二〇一八年一月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 『中期政策の補強案』は根本的改悪案

討議資料『中期政策の補強案』は、全面的に撤回されるべき

少なくとも『討議案2 中期政策』については、必要な項目はすべて手直しして『討議案1 当面の重点政策』のなかに納めるべき内容であることは、拙稿「討議資料『中期政策の補強』について」(本誌10月1日号)で述べたとおりである。

しかし冒頭の『解説』は、『当面の重点政策』を一緒にして解説している。しかも『当面の重点政策』の冒頭には、「一人ひとりは給付を受ける権利において平等であること。選別(限定)主義から所得制限のない普遍主義、を理念(指針)とした社会保障制度の具体化」を強調している。これがいかに根本的に間違っているかは、拙稿『普遍主義』はだれを喜ばせるか(本誌11月1日号)で述べた通りである。

しかもこれはいったん引つ込めたはずのBIを、復活させる狙いがあることを示す内容である。BIがフィンランドでも沖縄でも消え去ったことは拙稿「教訓を活かそう！」(本誌10月15日号)で報告した通りである。

そもそも運動方針があり、自治体選挙のための政策が作成され、参議院選挙に向けた政策が策定されるところに、それとは別の『当面の重点政策』を置く必要はない。当面の重点政策は『中期政策』の中に入るべき性格のものではなく、前の三者に入るべきものである。誤れる解説や夢想的な理念によって書かれるべきものでもない。

極右の台頭を防ぐべき政策として、あるいは社会主義への平和的な移行論として、BIを導入したいという根強い空論が存在するようである。しかし日本ではすでに極右勢力が政権を掌握して、憲法を改悪し再び侵略戦争を合法化し、沖縄では県民の意思を踏みにじろうとしている。そのためにも社会保障諸制度や税制や労働法制を限りなく改悪しようとしている。これに対決して改憲を阻止し、戦争立法を廃止し、新基地建設を中止させ、社会保障制度や税制や労働法の改悪に反対してそれらを改善するために、反独占・反自民の総勢力を結集して闘いを前進させることこそが不可欠である。このことを忘れたかのように、BIなどを唱えていたら、逆に味方にすべき勢力を分断・分散させるほかはない。党内にさえ離散が生まれる。

BIは、独占資本に悪用されることはあっても、連合政権に必要な不可欠な政策とはなりえないし、ましてや今日の部分的に開始するべき政策にはとうていなりえない。宇野弘藏のエピゴーネンは、空想的社会主義や社民主義に先祖返りしている。収奪者(独占資本)を収奪して、生産手段を労働者階級の共同的所有に転化しなくとも、社会主義に成長できるものと空想する。BIの行く手に、「労働力の脱商品化」や「労働力商品化の無理の緩和・解消」を夢想する。

独占資本を頂点とする資本家階級(搾取階級)と労働者階級(被搾取階級)との根本的な対立関係を欠落させた、「二人ひとり」は給付を受ける権利において平等な「普遍的社会的社会保障」など、全くの欺瞞でしかない。

このような『補強案』は全面撤回しない限り、わが党の前進はない。(原 野人)

◇コミュニティ・ユニオン第30回全国交流集会◇  
労働者の尊厳を守る 砦

2019年姫路集会を確認して終わる

台風の接近が近い盛岡市で10月6日～7日、コミュニティ・ユニオン第30回全国交流集会「東北いわて集会」が開催されました。出発便のトラブルで兵庫のグループは、1時間遅れで会場入りしましたが、集会は予定通り始まっていた模様で主催者や来賓の挨拶はすでに終了しており、事務局から2018年活動報告と2019年活動方針（案）の提案が続いていました。

活動報告そして活動方針等

活動報告の中心は、①労働法制改悪阻止全国キャラバンの取り組み、②最低賃金引上げキャンペーン活動、③2018ユニオン非正規春闘の取り組み、④厚生労働省交渉、⑤労働相談・争議支援の連携の強化などであり、全国運営委員会を中心に活動を続けてきた事と、この1年間に新しい仲間が加わり、77の単位ユニオンが加盟していることが報告されました。

2019年度活動方針（案）は、①「高度プロフェッショナル制度」の導入と「解雇の金銭解決制度」法制化を阻止し、②労働者保護法制の再構築、労働基準作りの社会的労働運動に取り組み、③今すぐどこでも時給1000円を、④「無期雇用をめざせキャンペーン」の展開、⑤コミュニティ・ユニオンを広げ、ネットワークの拡大・強化を、などの提案がありました。さらに、2018年決算報告と2019年予算（案）、新運営委員会メンバーの提案があり、提案通り決定されました。役員では武庫川ユニオンの上山委員長が、引き続き代表に選出されています。

闘争報告と講演

その後、集会は、スガノ農機解決報告（東京管理職ユニオン）・日本通運雇止め解雇撤回闘争（ユニオンネットお互いさま）・井関労働契約法20条裁判闘争（えひめユニオン）の闘争報告3件と東日本大震災被災地報告「教育環境復興の現状」の報告があり、続いて記念講演を受けました。

労働政策研究・研修機構副統括研究員の呉学殊さんは、「全国交流集会30年コミュニティ・ユニオンに期待すること」と題して講演されましたが、この講演は実に楽しくうれしい元気の出る内容でした。呉さんは、「個別労働紛争の解決研究の一環として労働組合の役割」について調査研究を続けてきた研究者ですが、「コミュニティ・ユニオンの運営委員会に参加・傍聴して、弱い労働者に寄り添い、助け励ましあっている労働組合に感銘し生涯つきあっていこうと思った」と言います。

感銘

呉さんはその研究結果を次のように報告しました。①コミュニティ・ユニオンと連合系・全労連系・全労協系のユニオン・労働組合の活動と比較しても、各行政機関と比較しても、自主解決率の高さはコミュニティ・ユニオンが1番で約75%にも達すること。②通常とは異なり、行政が解決できない紛争を解決することも多いこと。③

解決内容も高いものが多く、相談した労働者の満足度や蘇生力も高いこと。④紛争解決合意書に再発防止を盛り込むことよって紛争予防力を高めていること。⑤「泣き寝入りはさせない」との役員の固い信念と熱い心があること等です。

呉さんは最後に、コミュニティ・ユニオンの存在意義を、①労働者の尊厳を守る最後の砦である。②労働組合運動の主要な担い手になっている。③労働組合運動や労使関係が健全になるための促進的存在であると述べ、「コミュニティ・ユニオンが、それぞれの地域で輝く灯となり、その輪に入ると自分の尊厳が認められ人間味あふれる存在になるとの実感が広がるような活動」を提案し記念講演を終了しました。

### 歓迎レセプションそして分科会

19時頃から歓迎レセプションが始まり、歓迎挨拶と多くの来賓挨拶が続いた後、楽しく歓談しました。各ユニオンの紹介と挨拶は、北海道から九州の順に行なわれ、どのユニオンにも大きな拍手と大きな歓声が上がりました。兵庫ユニオンも、参加者全員が壇上上がり、それぞれのユニオンの紹介を受けて大きな拍手で迎えられました。

2日目は9時から分科会が行われ、西山さんは第1分科会「メンタル・パワハラ労災認定」の座長を担当し、山西さんは第4分科会「公務パート」へ、岩本さんは第11分科会「東日本大震災を働く者の立場から検証する」へ、金平さんは第8分科会「団交拒否・不誠実団交を打開するために」へ参加しました。分科会は2時間余りで終了し、報告する時間も取れていませんが、今後運営委員会が適切に処理されるだろうと思います。

閉会集会は11時30分から始まりました。事務局からの全体集約、集会宣言の確認を終え、次回開催地決意表明として各ユニオンから1名が登壇して姫路城のポスターを大きく掲げる中、兵庫ユニオン市原事務局長が力強く「2019年姫路集会」成功の決意表明を行いました。こうして、コミュニティ・ユニオン第30回全国交流集会「東北いわて集会」は終了しましたが、来年の姫路集会成功のため、あかし地域ユニオンも全力を上げましょう。(金) 『あかし地域ユニオン』2018年10月号No.227)

## 賃金要求の放棄

### ―連合要求基準提起せず―

本誌1275号(11月1日付)で、「矛盾拡大する連合労働運動」と題し、①政党支持、②憲法問題、③主導権争い、④実質賃金低下、⑤生産性向上運動の二重性という5つの視点から、連合労働運動の現状と矛盾を述べた。

連合労働運動の矛盾は、「19春闘の構想」でさらに大きく深くなったようである。以下、連合の「19春闘 基本構想」から明らかにしたい。

### 賃金の要求基準がない

労働者の最大の関心事は、賃上げそして労働諸条件の向上だ。連合「19春季生活闘争 基本構想」(案、18年10月18日公表)に肝を潰した。

第一は、「構想」に賃上げ要求（額・率）がない。

第二は、「賃金の『上げ幅』のみならず『賃金水準』を追求する。」

具体的には①中小組合・非正規労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」に資する社会的横断的な水準を設定する、②構成組織は、名目賃金の到達目標の実現と最低到達水準の確保、すなわち「賃金水準の追求」に取り組む、③それぞれの産業においてめざす賃金水準を設定し、自組織の中小組合・非正規労働者が働きの価値に見合った賃金水準の到達を追求しうる要求を設定する、とある。そして、「賃金決定メカニズムとしての『春闘』の形を再構築していく」と次のように述べる。

「具体的には、生産性3原則に基づく労使の様々な取り組みを未だ届いていない組織内外に広く波及させていく構造を補強、：：19春闘は：：足下の最大の課題である中小組合や非正規労働者の賃金を『働きの価値に見合った水準』へと引き上げていくため、賃金の『上げ幅』のみならず『賃金水準』を追求する闘争の強化をはかっていく。」

『「上げ幅」のみならず』は、ベアを要求しないことであり、「賃金水準の追求」とは大労組は、中小労組・非正規労働者が「統一」してたたかえる要求を設定せよ、というに他ならない。したがって、要求は最低基準となる。

政府・財界はこれまで政治的・社会的仕組みを壊したい、それが安倍がめざす憲法9条改憲、全世代型社会保障制度、少子高齢化・労働力不足を逆手にとった外国人労働者の輸入である。連合主流の組合は「財政と社会保障の一体改悪」を推し進める。連合は政府・財界と「たたかう」ことはしない。話し合いで己の政策が1ミリでも入れば、「成果」とする。

### 政労資会議

政労資会議（2014年）は政府と財界そして連合のいわゆる「官製春闘」へと目に見える形で春闘の姿を変えた。

安倍は、「資本が労働者を食わせている。資本の利益拡大が経済発展の動力だ」と、資本を「六重苦」から解放する政策を展開した。金融緩和は円安となった、労働法制改悪は不安定雇用労働者を大量につくりだした。法人税は切り下げた等々である。

資本の儲けはふくれあがった。労働者の名目賃金は上がらず、税や社会保険料の追加搾取は実質所得を切り下げるばかりである。連合は政府・財界と歩調を合わせ、「持続可能な社会・経済の実現」を強調する。「持続可能な」ということは、「政治体制の安定」であり、資本主義という社会制度の維持に、政府・財界と協力することに他ならぬ。連合のいう「一強打破」は空文句ということだ。

政労資会議のなか、連合は大手大企業労働者の賃金は高いと、「底上げ・底支え」「格差是正」を春闘の中心にすえた、連合要求は「定昇ふくめ4%程度」。この「要求」をもとに連合傘下組合は、要求をつくった。19春闘からは、この要求も消えそである。

連合会長は「額ばかり強調されてもこまる。中小労組、正規・非正規の差は縮まっている、これは前進」をバカの1つ覚えのようになり返した。「構想」は「しかしな

から社会全体を俯瞰した時、この成果の社会的波及が十分に働かなかった」「企業規模間、雇用形態間などの格差は依然として縮まっていけない」と、主張を変える。

## 第二の産業報国会

連合は今なぜ「上げ幅」、つまり額・率にもとづく賃金要求を放り投げようとしているのか。これまで見えなかつた動きを追えば明らかとなる。

第一、日本経済再生本部がとりしきる「未来投資会議」第19回合合で、連合会長は政労資協議会への参加を許された。構成メンバーは労政審会長、日本経団連会長、日本商工会議所、そして連合会長である。結論をいえば、政労資協議は強められたのである。

第二、連合は日本生産性本部と9月21日、はじめて懇談会をもった。連合会長は「社会問題をいかに解釈していくか、新しい生産性運動としてオールジャパンによる枠組みで取り組んでいく」「日本全体の生産性をあげていこうという時に、労使の協力・協議の枠組みを広げて政労使で考えていく視点があってよい」と発言。日本生産性本部の茂木会長は「初年度にあたる18年度は『生産性改革元年』と位置づけ、生産性本部を生産性に関するハブ・プラットフォーム（中心組織）とする」と応じる。

世界大競争、資本の搾取材料を減らす少子高齢化、社会保障増大・財政赤字に対処するための政労資大連合の結成である。生産性本部は1955年、政・労・資の協力で、階級的労働運動をつぶすためにつくられた。この組織が政治、経済、社会が激しく揺れ動く中、前面に躍り出た。国家の安定・維持のみならず、産業を通じて国に報いる産業報国会である。こんにち階級は資本と労働の2つに単純化された。資本は労働者を本能的に恐れる。管理と思想攻撃を強化することで、さらに搾取を強めたいとする。そして「ファッショ」的政治支配である。

## 労働者に絶望はない

資本の矛盾は拡大しつづける。「階級的労働運動は敗北した、今や力にならない」と、労働運動強化に絶望し、「うまい手」を空想する仲間も少なくないようだ。

マルクス・エンゲルス、そしてレーニン、向坂は労働日短縮、資本の「合理化」を職場からたたかうなかで、労働者は組織され、訓練され、意識は強く高くなり、「新しい社会」をめざす労働者と組織がつくられると、樂觀する。社会主義者に絶望はない、と。理由はかんたん。唯物史観は新しい社会の誕生は歴史的必然であること、その社会を実現する主体が労働者階級であることを、一点の曇り（くもり）なく明らかにしているからだ。（滝野 忠）

## 世界大競争と独占資本

### 1 「Society 5.0」と経団連1

## 日本経団連

日本経団連は独占資本の利益・圧力団体。彼らは「政策団体・シンクタンク」とのたまう。独占資本総体の政策を、である。

経団連には約1300社の企業が加盟する。なかにはベンチャー企業、中企業もある。長続きはしないようだ。巨大独占資本といえども利害が一致しないからである。

経団連役員は会長1、副会長は18の総計19。椅子をめぐる争奪戦ははげしい。産業・業種の利害が政府の政策に直結するからだ。会長は原発売り込みにしゃかりきの日立が占めた。副会長18の内訳は製造業7（三菱重工、住友化学、新日鉄、三菱電機、トヨタ、JXTG、東京ガス）、金融・保険業4（日本生命、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、東京海上火災）、商業3（三井物産、三菱商事、三越伊勢丹）、運輸業3（JR東、全日空、日本郵船）、建設1（大成）。

日本を代表するばかりか、世界に「基地」をはりめぐらす巨大企業ばかりである。彼らは何千、何万の海外駐在員を派遣し、政治・経済・文化・軍事の情報をかき集める。外務省や今だに「特派員」というメディアの情報網とは比較にならぬ。経団連はこうして、日本をいや世界を支配しようと躍起である。

## 大競争

巨大独占資本といえ安泰ではない。それが現代の世界大競争―グローバルイズムとグローバルゼーションの特徴である。競争は、一瞬にして死や重態をもたらす。リーマン恐慌がそうであった。独占資本は拡大しなければ生存できない。うまい儲け口があればどこにでも出かけていく、大競争、いわゆるグローバルイズムである。資本の蓄積・集積・集中以外に死をまぬがれる手段はないから、猪武者のように突き進む。

技術の進歩はものすごい、日進月歩いや秒進分歩である。技術の進歩に送れをとることは、巨大独占資本にとって「死」である。だから「イノベーション」（技術革新）を強調する。技術革新はかならず生産手段を大きくし、労働者の数を少なくする。だから、技術革新は必ず労働者を職場から放り出す。失職、転業の不安は日常となり生活の不安は増す。こうして資本と労働者は対立する、そして敵対的な階級社会はだれの目にも見えるようになる。

## 国家独占資本主義

経団連の主要会議は①総会（年1回）、②夏期フォーラム（年1回）、③労働フォーラム（年2回）、夏期フォーラムと労働フォーラムが政策と実践方針を討議、決定する。彼らにとって、友好・友誼を深め、情報を交換する場が夏期フォーラムである。出席者は会長・副会長を中心にわずか37名である。

夏期フォーラムの統一テーマ「国際情勢―グローバルゼーションを巡る動向―」のもとに、①デジタルゼーションと産業革命の転換、②諸外国におけるデジタルゼーションの現状が掲げられ、分科会は①デジタルゼーション、②人口減少下における地方創生、③働き方「改革」と生産性向上の3つ、経団連の問題意識がよくわかる。フォーラムは「行動宣言」を発した。前項の3つとSociety 5.0の実現、民間経済外交の推進を強調する。政府との強力・連携で諸外国へのインフラ輸出を強めたいというのである。国家独占資本主義そのものである。

## 生産性向上の大スローガン

日本経団連と政府は「Society 5.0」を念仏する。「5.0」でGDP 600兆を実現したいが夢である。「5.0」は人類発展史を①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会とし、現代は5つめ「超スマート社会」―あらゆるものをインターネットにつなぐIoTやロボット技術を駆使し、生産性を高める社会とする。「5.0」は、技術革新が世界大競争に勝つ正義の道とする生産性向上の大スロ―ガンなのだ。

この規定は人類発展史を根本から歪める。人類は野蛮、未開、文明と区分される。狩猟、農耕社会は野蛮と未開中・後期の時代である。この時代は血縁家族共同体の時代であり、私有財産のないいわゆる原始共同体（原始共産体制）の時代である。文明時代は古代ギリシャ・ローマの奴隷制、中世の農奴制（いわゆる封建制）、近代現代の資本制の階級社会である。

人類史をもう一つの社会に発展させる物質的根拠をつくったのが17〜18世紀の産業革命による機械制大工業の発展である。機械は手労働を駆逐し、生産手段を奪われた労働者階級の出現である。現代は工業社会の誕生上にある。忘れてならないことだ。

### 肥え太る独占資本

独占資本とその政府は「少子化」を強調する。今の状況が続けば「国が崩壊する」と労働者を脅し、彼らを委縮させることに力を注ぐ。少子化で労働力が減れば、賃金上がるのが需要と供給の法則だ。しかし、賃金は上がらない、減りつつける。他方、独占資本は肥え太る。企業業績は6・1%ふえ1544兆円となった。経常利益は11・4%もふえ83・5兆円にもなり、企業の純利益を示す内部留保金は446・5兆円（前年比40兆、2011年比150兆）にもふくれ上がった。

数字をいじくり経済を分析する輩は、「人手不足なのに、賃金が上がらないのはなぜ」と頭をかかえる。彼らは経済の発展は賃金を上げると思い込んでいる。賃金は新しい価値の分け前をめぐる闘いがあってはじめて上がる。労働組合の要求があって、企業はシブシブ賃上げに応ずる。労組の要求はあつてなきのようなものであるから、資本への圧力にはならぬ。賃金が上がらない根本的なわけである。物価についても同じだ。日銀・政府は金融市場をお札のしゃぶづけにした。モノよりカネが多ければ物価は上がる。この法則がくずれ、頭をかかえる。資本は慢性的過剰生産、その結果として安売りがあつた。だから、物価は上がらない。

### 社会を変える力

われわれの周囲に「労働組合無用論」が吹き出ている。これにマルクス生誕200年を祝う仲間も巻き込まれつつある。たとえば、アメリカの大衆社会学（マルクス経済学否定の上にある）による「階層」分析を神棚にまつるアワて者が少なからずみられることである。くわしくは連載中の『「共産党宣言」を読み直す』を参照して欲しい。

社会を変える力は労働者階級だ。そして労働組合と労働者の党の協力、その他諸階層との共闘が新しい社会をつくる力となる。

（伊勢 太郎）

## 《投稿》

# 新社会党はどこへ行く

― 歌を忘れたカナリヤカー ―

新社会党は討議資料・中期政策の補強と題して、「当面の重点政策案」「中期的政策案」の解説資料が全党員に配布され、党内論議を進め、来年2月に開催される全国大会で決定するという。

この討議資料は、見方によっては実にコツケイな内容である。ネットで検索した結果、新社会党は日本社会党の解党に伴い、1996年3月に結成された政党である。旧日本社会党は、民主党、社民党、新社会党の三党に分裂した。新社会党は「護憲・平和・人権・環境」を旗印に、「平和革命」によって、民主的な新しい社会主義社会を実現する」社会主義政党として出発し旧社会党の左派系が結集して結党されたとされる。

旧社会党で左派として大きな影響力を持っていた「社会主義協会」（佐藤保、川口武彦代表）は、もともと山川均、大内兵衛、向坂逸郎を代表とした労農派マルクス主義理論集団で、党内右派から激しい非難が浴びせられていた。この「社会主義協会」は、くわしい原因を知る立場にないが、党が分裂したことで、同協会は社民・民主党を支持。新社会党系は1998年3月、「社会主義協会再建総会」を開き分裂し、機関誌『科学的社会主義』を発行している。

新社会主義協会（代表・津和崇氏、今村稔氏）の理論家たちは近年、「賃金は労働の価値」「労働力の脱商品化」などと主張し、資本主義を擁護し社会主義の必然性さえも否定する珍理論を展開するに至っている。発足当初の「向坂逸郎らの労農派の伝統を守る、向坂の功績からけつして消し去ることのできない三池闘争」などという意気込みは消え、向坂の思想からの決別が顕著になり、設立に関わった有力者が脱会、さらに別の社会主義協会（事務局長・細川正氏）が結成されたとも言われている。新社会主義協会の幹部が主要な役職を占めているとみられる新社会党は、その影響を受けるのは至極当然のことで、新社会党は現在も社会主義政党を名乗ってはいるが、討議資料の内容を見れば労農派マルクス主義とは無縁で、とても向坂逸郎などの路線を継承しているとは思えない。

独占資本の凶暴化と安倍一強独裁政権によって改変された労働法制などによって、労働者階級の窮乏化が一層深刻化するなか、「ベーシックインカム」などという理解不明な怪しげなものを提起したり、驚くほどスバラシイ「重点政策」「中期的政策案」を提案するに至った、党幹部の動揺には驚きさえ感じている。

全国政党とは言え、国会議員もない新社会党がこのような政策を発表したところで誰が相手してくれるのだろうか。笑いものになるだけだろう。これから党内論議が進むであろうが、これまで新社会党を信頼し支持してきた私たち労働者階級の期待を裏切らないでほしい。結党の原点にもどり労働者階級に信頼され、党勢の拡大を期待している。新社会党は「社会主義政党である」ことを肝に銘じて下さることを願うばかりである。

（川井 吉郎）

## B I はブルジョア社会主義

―『宣言』を読み直す(六)―

### 橋本君の小宇宙

橋本健二氏は所得格差の縮小の方法として「考えられる方法」としてベーシックインカムも上げてみせる。「生活保護制度、基礎年金、雇用保険、児童手当など、多くの社会保障制度を簡素化できる」と。公共サービス労働者、とくに地方公務員労働者は、失業の不安におびやかされますのね。

彼はこれら政策をどのように実現しようというのだろうか、彼は労働者階級に「社会を変革する主体として期待するのは難しい」と託宣をたれる(296頁)、彼は「階級をなくすことは不可能、なくすことが望ましいとはいえない」と社会主義革命をはなから否定される御仁でいらっしやる。そしてアンダークラスは「格差拡大を認め」るグループと、勝手に「リベラル派」と規定し、政策実現の担い手ががしにやっきたとなる。

こうして頭の中に、小宇宙をつくり小宇宙をつくりだす主体探しにやつきとなる、そして最後は、だれもいなかった！「意識」の問題とされてしまうのです。

### 山森君のユートピア

橋本氏はB Iを政策として売り歩く山森亮氏を参考にしていらっしやるようだ。山森氏はB Iをどう考えるのか。彼の対談本である『貧困を救うのは、社会保障か、ベーシックインカムか』(2009年11月発行)に「高説」を拝聴してみよう。

ベーシックインカムについて山森氏は「ある社会で、すべての構成員に、例えば月額10万円あるいは5万円あるいは15万円というような、とにかく一定額を給付しようという考え方」(221頁)とおっしゃる。「すべての構成員」であるから、貧乏人にとどまらず金持ちにもとなります。この奇想天外な、資本家を喜ばせる「考え方」(理念)に、橋木俊詔氏は山森氏に質問します。

「橋木 年収一億円の人にもベーシック・インカムは払うんですか。イエスですかノーですか？」

山森 イエスです。

橋木 年収一億円の人に払うことに、国民一般はどういう評価をしたいと思いますか？山森 大反対だと思います。ただ、そこはぜひ経済学者の橋木さんに啓蒙活動をしていただきたいのですが(笑)、年収一億円の人たちが、かつて七〇%の税率で所得税を払っていたのが、一九八〇年代以降六〇%に下がり、今では四〇%に下がった。これは経済学的に言えば、逆にその分、ベーシック・インカムどころか私たちが通常ベーシック・インカムで想定している以上の額を、どんどん額を増やして彼らに給付しているのと同じことではないですか。

税率が七〇%から四〇%に下がったのなら、七〇%だった時代からすると毎年三〇〇〇万円のベーシック・インカムを一億円稼いでいる人に配っているのと同じことになりません。それに比べれば、私たちの提唱しているベーシック・インカムなんて、非

常にモデスト(控えめ)なもので…。

**橋本** そこが大事で、年額三〇〇万円のベーシック・インカムと月額五万円か一〇万円のベーシック・インカムとは桁違いの数字です。それをなぜ同次元で評価できるのか。減税によって年三〇〇万円のベーシック・インカムを払うことになっていたので、これをチャラにして、これからは月額五万円という低いベーシック・インカムを払いま、ということですか。

**山森** 私は五万円では足りないと思っていますが、それはここではおいておきます。チャラにするかどうかは、どういう税制でベーシック・インカムをファイナンスするかによって違ってくると思います。とりあえず国民は、お金持ち限定に高額の給付をすることを、過去三〇年にわたって認めてきた歴史があるわけです。

**橋本** 年額三〇〇万円のベーシック・インカムよりも月額五万円のベーシック・インカムのほうが、負担額が格段に減るというわけですね。

**山森** 高額所得者への給付議論に関しては、そうです。所得税率をこの三〇年にわたってドラスティックに変えてきたことに比べれば、高額所得者にベーシック・インカムを配ることなど、たいした話ではありません。(230〜232頁)

これが山森流ベーシック・インカムです。貧乏人と金持ちに区別はむろん、年収一億円の金持ちへの怒りもありません。こうして、「普遍主義」が乱発されるのです。そして、この「理念」を「ただ、私たちは、真空状態で考えるだけ」(260頁)、「理念的に受け入れられないなら理念を主張していくことが大事、とりわけ日本では」(278頁)ともおっしゃるのです。

## 亡霊の復活

『宣言』の第3章は社会主義的および共産主義的文献と名付けられています。この章は20世紀にあつては「参考にならん」とまじめに読むことはしませんでした、橋本君が大嫌いである「社会主義革命によって階級そのものをなくす」(294頁)が主流でしたから。しかし、1990年代の世界的反革命は、唯物史観の立場から政治・経済・社会を分析した学者・文化人の多くを「歴史とは何よりも事実の学問である」という、ふるい歴史観へと転向させてしまいました。

貧困の根本を彼らは論じることをしてない。メディアが「貧困・格差」を宣伝するのもこのゆえです。矛盾がデカクなれば、「最賃上げればいいんでしょ、同一労働同一賃金ですね」と「働き方」でごまかしてすますのは、権力者にとってはお茶の子さいさいです。安倍が生き延びつづけているのも、政策のパクリで、しのいできたからにすぎません。

こんな山森流のタワゴトが『宣言』の第3章を再び読み直す必要を求めています。とくに(二)の保守的社会主義またはブルジョア社会主義です。

「ブルジョア階級の一部は、ブルジョア社会の存立を確保するために、社会的弊害を除去したいと願う。これに属するのは、経済学者、博愛主義者、人道主義者、労働階級の状態の改良家、慈善事業家、動物虐待防止論者、禁酒協会設立者等、ありとあらゆる種類のへぼ改良家である。そしてこのブルジョア社会主義もまた、まとまった

いろいろの体系に仕上げられた。」

山森君はBIは「社会運動家から一九六〇年代末から生まれてきた」というように説明しています。マルクスは実例として、プルドンをそして、「(プルドンには)体系的に劣るが実際的にまさる第2の型」をこう述べる。

「この社会主義の、体系的には劣るが実際的にはまさる第二の型は、なんらかの政治的变化ではなく、ただ物質的生活諸関係の変化、つまり経済的諸関係の変化のみが労働者階級に役立ちうるということを証明して、労働者階級にあらゆる革命運動をきらわせようとするものであった。ところがこの社会主義の理解する物質的生活諸関係の変化とは、決して革命的な方途でのみ可能なブルジョア的生活諸関係の廃棄ではなく、この生産諸関係の土台の上でおこなわれる行政的改善、したがって、資本と賃金労働の関係にはまったく変化を加えず、せいぜいでブルジョア階級にその支配の費用を減少させ、国家財政を簡単にする行政的改善である。」(岩波文庫『共産党宣言』79頁) (80頁)

BI論への批判そのものである。

(滝野 忠)

## ◇ 読者からのおたより ◇

**発言を続ける必要性** 改めて自然の畏敬を知らされた夏・秋になりました。市民の安心・安全に向けた万全の対策を早急に確立し、現地に立って、その場に必要なものを届ける役割を果たさなければと思っています。これまで要求しながらも無理ではと思っていた学校のクローラー、耐震化、中学校給食、子どもの医療費助成などが立て続けに実現。発言を続けることの必要性を知らされました。

先ず、中学生までの子どもの医療費助成の充実が、来年4月より実施、通院・入院の場合一部負担金だけで済むようになり、保護者の負担が少なくなります。対象は3万6000人で予想経費は約8・2億円です。中学校での給食は、これまで未実施の35中学校で2020年9月までに完全実施、このことに伴う施設整備費は約11億円。夏の猛暑対策の一環として小中学校への2022年5月までに、空調施設が整備されることになりました。今年度の補正予算を含め必要経費は約64億円の事業となります。また、これまで全国比較の中で大きく遅れていた校舎・体育館の耐震化が2020年度までに終了します。今年度までの総事業費は117億円です。(広島県福山市議 西本章)

**沖縄そして福島** 沖縄県知事選挙は、台風24号の沖縄地方直撃の中での投票となったが、玉城デニーさんの圧勝だった。久しぶりに元氣のなるニュースだ。全国から注目を集めた知事選挙だったが、テレビでは速報のテロップすら流さなかった。ここでも付度か? ☆9月22日から23日に全国地区労交流会が福島県いわき市小名浜で開催された。集会2日目に原発事故被災地の視察に参加した。帰還困難区域とされた大熊町や富岡町をバスで駆け抜けるだけの視察となった。

放射能による被曝は目に見えない。表面は除染作業がなされ、廃棄物の入ったフレコンパンクは余り目につかず、復興が進んでいるかのように見える。しかしそこは人がいない「死の街」という強烈な印象を受けた。事故さえなければのどかな田園地帯だ。原発がなければ大震災にも平和で豊かな福島を再建することは可能であった。過ちは最後にしないといけない。ヒロシマ・ナガサキ・フクシマを忘れてはならない。

(兵庫 JUN)

**収穫の秋** 今回は豊田市の呉服店前の丸形ポストです。季節はいよいよ「収穫の秋」。あちこちに被害をおよぼした台風も、我が家は大きな被害もなく、ホッとしているところです。稲刈りはコンバインで9月24日に終わり、リンゴも「夏あかり」「シナノピッコロ」「シナノドルチェ」が終わり、そして「シナノスイート」が現在進行形、11月は総仕上げで「ふじ」となります。あとひと踏ん張り。沖縄知事選、沖縄の仲間の勝利、感激です。(思い出の郵便ポストNo.134) 長野県飯綱町 山浦隆芳)